

平成25年度

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価
全体評価(素案)

【全体評価】

1 総 評

- 平成25年度は、第二期中期計画の折り返しの年であり、中期計画に掲げた施策を、今までの取組を踏まえ着実に実施するとともに、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画全体の進捗という点でも、総じて順調に成果を挙げていると評価できる。
- 特に、法人及び首都大学東京(以下、「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下、「産技大」という。)、東京都立産業技術高等専門学校(以下、「産技高専」という。)の2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題をより明確にし、首都大においては国際化や大学院の定員充足率の適正化、産技大においては志願者確保、産技高専においては国際化といった課題に強力かつ継続的に取り組んでおり、法人もそれらを適切に後押ししている。
- 2大学1高専それぞれの認知度をさらに高めるべく、法人も後押しをして積極的な広報戦略を展開している取組が見られた。今後、広報効果がさらに高まり、法人の社会的評価向上、志願者数増加につながることを期待したい。
- 法人及び首都大、産技大、産技高専が進める国際化は、いずれも前年に比べて大きく進歩したと評価できる。それぞれの特徴を生かした取組は特筆すべきものであり、法人がこの国際化の取組を支援している。今後の進展を期待する。
- これらの活動を担う教職員の人事配置や育成、働く環境の整備等についても、計画的な教員人事管理、ダイバーシティの推進、若手研究者支援、セクハラ・アカハラ対策、防災、職員の業務遂行体制の点検・整備などを適切に実施している。
- 一方で、高等教育に対する社会的要請や期待が一層高まると同時に、その取組や成果を見つめる視線も厳しさを増しており、中期計画に掲げた施策を実施するだけで、社会的存在価値を維持し続けられるか、常に厳しく問い続けなければならない、これらの施策の加速や前倒しはもとより、新たな打ち手を考えていく必要もある。第2期中期計画期間が折り返したのを機に、次期中期期間も見据えつつ、如何なる課題を設定し取り組むかの検討を期待したい。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

- 教育面では、首都大、産技大、産技高専の2大学1高専が、それぞれの使命に沿ってその特色を生かしながら教育に取り組んでおり、かつ、常に見直し・改善を図りながら、教育の質の高度化を進めている。特に、国際化については2大学1高専ともそれぞれの特色を生かしながら強力に取り組んでおり、首都大においては、留学生の受け入れ対策、派遣留学生等への経済支援が実施されるとともに、「首都大学東京国際化基本方針」の策定により国際化の充実を図っている。また、産技大では、グローバルPBL（PBL：問題解決型学修）の拡充及び英語教育の

充実が図られ、産技高専でもグローバル・コミュニケーション・プログラムの実施や海外インターンシップの準備など国際的に活躍できる技術者の育成に取り組んでいる。

- 研究面では、首都大においては、世界トップ水準の研究分野創出に向けた取組を強化するとともに、女性研究者や若手研究者が研究に専念しやすい環境を整えるための施策を講じている。また、産技大と産技高専は、その性格から種々の制約があると思われるが、大学・高専とも適切な研究支援活動に取り組み、特色を生かした研究を行っている。
- 社会貢献については、2大学1高専とも、都政との連携、産学公連携、中小企業をはじめとする地域産業の支援、公開講座等地域社会への貢献など多面的な取組を行っており、東京都の公立大学法人が設置した大学・高専に相応しい活動を展開している。

(首都大学東京について)

- 国際化のさらなる推進、大学院の定員充足率の適正化、研究レベルの向上、ダイバーシティの推進といった課題に全学を挙げて重点的かつ強力に取り組んでいる。
- 教育については、国際化のさらなる推進に向け、受入留学生・派遣留学生双方の拡大のために多面的な施策を展開するとともに、「首都大学東京国際化基本方針」を策定するなど全学的に取り組んでいる。また、ディプロマポリシーで定める学習成果に関する質問を新設した授業改善アンケートを実施し、学生の意見を積極的に聞き次年度に反映させるという授業改善サイクルを構築したことや、中央教育審議会答申を踏まえ、学生が本物の「考える力を」身につけることができる環境の確立を目指し全学的な教育改革の基本方針を策定するなど、特筆すべき意欲的な取組を行っており評価できる。今後の成果に期待したい。
- 学生のキャリア形成支援として、キャリアガイドブックを1・2年生に配付し、現場体験型インターンシップ後に報告会を実施するなど、今後の学生生活や自分の将来について考える機会を提供したのは評価できる。
- 大学院定員充足率の適正化に向け、教育・研究支援、生活支援、就職支援の各側面から課題・対策をとりまとめ、学長のリーダーシップのもとに設けられた委員会で着実に取り組まれている。また、学位授与プロセス、学位審査基準の策定・公表など透明性を前面に押し出した取り組みは大学院の発展に繋がるものであり、大いに期待する。
- 24年度に設置した研究戦略企画室や研究推進委員会の下、プロジェクト研究や先端的・学際的な研究を促進しつつ研究力全体のさらなる向上を図るための戦略的な取組を行っている。
- 特にURAを活用し、教員の研究活動を支援する体制を強化したことを評価する。研究の企画立案、成果の広報、研究成果の活用促進までURAが担当することは教員の負担を軽減し、新たな研究への時間の確保につながる取組である。

- 社会貢献については、首都直下型地震を想定した研究プロジェクトを立ち上げ、大学と都が連携して推進することを評価する。大学の知的資源を有効に活用して、都民の安全を確保していただきたい。今後の成果に期待する。

(産業技術大学院大学について)

- PBLに代表される産技大の教育は、先進的であると同時にそれが継続的に実践・徹底されつつ、高度化しているという点で大いに誇るべき特長であり、APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）という枠組みを構築し、参加大学との積極的な交流によりその教育を発展させようとしていることも評価する。
- 教育の質改善に向けて、教育達成状況を具体的に表現する書式として学生が修得した能力等を証明するディプロマ・サプリメントを、他に先駆けて本格的に導入したことは評価できる。また、ブレンディッド・ラーニングという新たな教育手法を導入し、学生個々に合わせた学修を可能とするカリキュラム改善を図った点は評価できる。今後、その成果の検証にも期待する。
- 研究については、成果還元のために、新たにビックデータ研究所を設置したことは評価できる。今後の成果に期待したい。
- 「東京の中小企業の現状」作成に関する学識委員として参画する等、都や国、区市町村との政策課題等への支援を行っている。また、信用金庫と連携して企業内中核人材育成懇話会を新たに設置し、中小企業の経営者のニーズ把握及び企業との新たな連携事業を検討するための体制を構築している。
- 広報コンサルタントを活用するなど積極的な広報活動を展開し、また、様々な入試を実施して幅広い層にも入学を呼び掛けている。
- 志願者数は昨年度からほぼ同水準となっているものの、その獲得に向け、首都大学東京との連携など新たな視点からの取組と、認知度向上に向けた戦略的な取組を期待したい。
- また、産技高専との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの入学者がいないことから、その目的や有効性等について、学生や社会のニーズに立ち返ってその本来の意味を問い直す必要があると考えられる。産技大のミッションや強みの再確認とあわせて、検討を期待したい。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 企業のニーズに応え国際的に活躍できる技術者の育成を図るため、国際交流ルームの設置、グローバル・コミュニケーション・プログラムの実施、海外インターンシップ実施に向けた準備、グローバルエンジニア育成プログラム実施に向けた準備など、国際化への取組を加速させてお

り、今後の成果が期待できる。

- 技術革新や産業界のニーズを踏まえるとともに、J A B E E（日本技術者教育認定機構）受審や新たな教育等を見据えたカリキュラムの再編を行っている。選択科目の整理、重複する授業内容の整理、英語科目の強化、キャリア支援科目の設定、エンジニアリングデザイン科目の新設など、いずれも適切なカリキュラム見直しの成果である。
- 教育研究コロキウムを開催や特定課題シンポジウムなど、教員の研究活動を活性化するための取組を積極的に展開している。
- 大田区産業振興協会・品川区と連携した技術者支援講座の実施や、東京都立産業技術研究センターと連携したセミナーの開催など、技術者育成を中心とする地域貢献に引き続き注力している。
- 産技大の評価でも触れたが、産技大との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの進学者がいないことから、その目的や有効性等について、学生や社会のニーズに立ち返ってその本来的な意味を問い直す必要があると考えられる。

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 法人が2大学1高専を積極的に支援する姿勢が伺える。特に国際化に向けた大学側の取り組みと認知度をさらに向上させるための広報戦略や情報公開を積極的に推進していることは評価できる。
- 計画的な教員人事管理や中長期的な方針に基づく職員人事管理など、教育研究の質の確保と経営の効率化の両方をにらんだ人事管理を適切に行っている。また、職員の意見を元に既存の研修の改善や新規研修の実施を行ったほか、現場の業務実態や課題を的確に把握し、人材のベストミックス化を実施しており、効率的・効果的な体制整備に努めている。
- 研究力の強化と外部資金の獲得強化等を狙いURAを配置し、研究の企画・立案、プロジェクト管理を行い教員の研究活動を継続的・包括的に支援した。
- 大型の提案公募型の補助金が採択されるなど、平成23年度以降減少していた外部資金の獲得額が増加に転じたことは評価できる。
- 情報セキュリティ事故が平成25年度も発生したことは、それまでの法人の取組が十分でなかったことを意味しているため、原点に戻って教職員の意識改革や事故発生防止の仕組みづくりについて検討する必要がある。
- 東日本大震災以降、防災を中心とする危機管理が教育機関の大きな課題となっているが、防災訓練の実施回数を大幅に増加し、教職員及び学生の防災意識の醸成及び災害時の迅速な対応力の向上を図っており、取組を強化している。

4 その他（中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など）

- 総評でも述べた通り、高等教育に対する社会的要請に適切に対応し、高等教育機関として社会的存在価値を維持し続けるため、中期計画に掲げた施策を実施するだけでなく、その施策の加速はもとより新たな打ち手も考えつつ教育・研究と社会貢献に取り組んでいく必要がある。第二期中期計画期間が折り返したのを機に、次期中期計画期間も見据えつつ、如何なる課題を設定し取り組むかの検討を期待したい。
- 大学ポートレートに代表されるように、2大学1高専及び法人の取組や実態をより正確かつ誠実に社会に公開することがこれまで以上に求められている。また、教育研究の高度化に資するためのIR（Institutional Research）の重要性も叫ばれており、多くの高等教育機関が取組を強化している。このような点を踏まえ、2大学1高専の教育研究や法人経営に関するデータの一層の充実を目指して、何が必要なデータかを改めて整理した上で、ITの高度利用を含む効率的な収集・整備・共有のあり方を検討していただきたい。